

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

近づくレンジ下限

<ポイント>

◆昨日は、米小売売上高の予想比下振れを受けてドルがほぼ全面安となり、中でも豪ドルや NZドルに対する米ドルの下落が大きかった。ドル/円は一時 119.04 円へ下落。

◆豪ドル/米ドルは、中国主要経済指標の下振れにも拘らず、米ドル安を受けて 4 月初め以降の反発基調が強まっている。

◆本日は米新規失業保険申請件数が注目され、改善傾向が続けばドル下支えとなるが、昨日に続き予想比悪化となると、ドル/円は 3 月末以降のレンジ下限を割り込みそうだ。

昨日までの世界:アメリカ?

ドル/円は、欧州時間にかけては 119 円台後半で軟調に推移した後、米 4 月小売売上高が総合およびコア(除く自動車、ガソリン、建材)がいずれも前月比横ばいと、事前のプラス予想を下回ったことから、冬場の減速が一時的要因によるものだけではないとの懸念が広がり、米中長期債利回りの低下と共に一時 119.04 円へ下落した。但し、引けにかけては米 10 年債利回りが上昇に転じたこともあって下落がとりあえず一服している。なお、米小売売上高は前月 3 月分が上方修正されたが、2 月分は下方修正されており、1Q GDP への影響は中立的との見方が多いようだ。因みに、発表後のアトランタ連銀のリアルタイム GDP 予測(GDPNow)によると、2Q GDP は前期比年率+0.7%と、5 日時点の+0.8%から小幅下方修正となっている。

ユーロ/ドルは、ユーロ圏 1Q GDP は前期比+0.4%と予想通りの加速だったが、その後の米小売売上高の予想比下振れを受けて、1.12 ドル台前半から一時 1.1383 ドルと 5 月 7 日の直近高値である 1.1392 ドルに近づいた。欧州時間はやや低下していたドイツ 10 年債利回りも米小売売上高の発表後は大きく反発しており、目先は悪い金利上昇がユーロを支えている面もある。

ユーロ/円も、米小売売上高発表後のドル安が対円よりも対ユーロの方が大きかったことから、ユーロ/ドルとほぼ同様の動きとなり、134 円台半ばから一時 135.50 円へ上昇した(直近高値は 7 日の 136.00 円)。

豪ドル/米ドルは、中国 4 月分主要経済指標は軒並み市場予想を下回ったが殆ど悪影響を受けず、むしろ欧州時間には前日の上昇地合いが再開し 0.80 ドル丁度近辺から 0.80 ドル台半ばへ上昇、そして米小売売上高の下振れを受けた米ドル安もあって一時 0.8124 ドルへ続伸、4 月 29 日の直近高値(0.8076 ドル)を上回り、4 月初以降の反発基調が明確化したかたちとなった。

豪ドル/円も豪ドル/米ドルとほぼ同様の動きとなり、概ね 95 円台後半で推移した後、米小売売上高発

表後に 4 月末以降のレジスタンスだった 96 円丁度を上抜けし 96.78 円へ上昇した。

ポンドは上下に大きく振れた。前日の英 3 月鉱工業生産の上振れに続き、3 月週平均賃金が総合で +1.9%、除く賞与で +2.2% と市場予想以上に伸びが加速したことから、1.56 ドル台後半から 1.57 ドル台半ばへ上昇した。その後発表の BoE 四半期インフレ報告では、今年の GDP 見通しが(弱かった 1Q GDP の上方修正の可能性を考慮しても)前回の +2.9% から +2.5% へ、来年の CPI が +1.8% から +1.6% へ、そして今年の週平均賃金も +3.5% から +2.5% へ大きく引き下げられたことから、ハト派的との捉え方から 1.56 ドル台前半へ大幅反落した。もっとも、米小売売上高の下振れを受けて再び上昇し、一時 1.5769 ドルと日中高値を更新、4 月半ば以降の底入れ、総選挙後の上昇基調が続いている。他方、ポンド/円はドル/円の下落の影響が大きく、英労働市場統計後に 188.61 円の高値を付け年初来高値を更新したが、NY 時間には 187.03 円へ反落した。

きょうの高慢な偏見: 近づくレンジ下限

[今週の見通しはこちら\(5月8日付 FX 戦略ウィークリー\)](#)

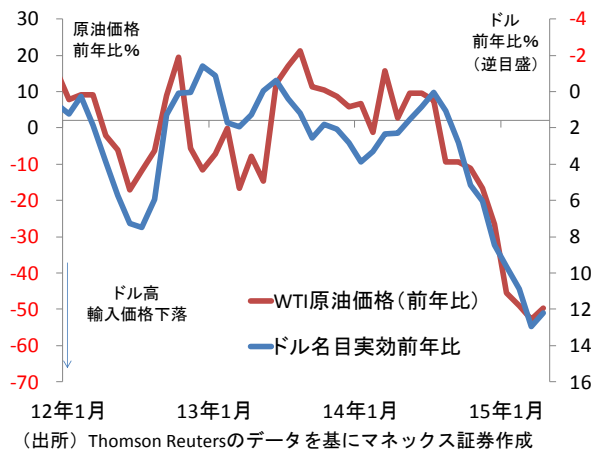
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、直近 2 週分が市場予想を下回る良好な結果が続いていた新規失業保険申請件数の減少基調が続くかが注目で、前週と同様に予想比少ない結果になると、小売売上高を受けて下落したドルが小反発しそうだ。逆に、予想を大きく上回る悪い結果になると、3 月末以降のレンジ下限である 118.50 円を下割れするリスクがある。コア PPI は余程大きく市場予想から乖離しない限り為替相場への影響は限定的だが、これまで物価押し下げ要因だった米ドル高、原油安などが反転してきており、既発表の輸入物価も小幅持ち直している。今後もこうした動きは続きそうで、インフレ統計の上振れリスクからくるドル高に注意する必要があるだろう。

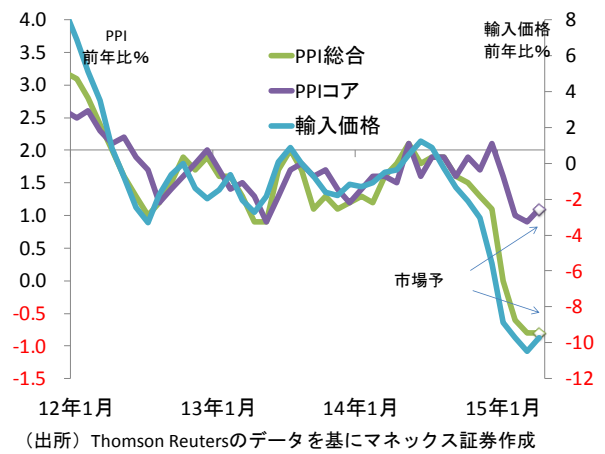
ユーロ/ドルは、引き続きギリシャに関する悪材料や ECB 高官からのドイツ利回り急騰やユーロ高に対する牽制発言の可能性には注意しつつ、ドル安とドイツ 10 年債利回りの上昇傾向から底固い動きが続きそうだ。

豪ドル/米ドルも、弱い中国経済指標にも拘らず強含みとなっており、米経済指標の下振れを受けた米ドル安が続くようだと、上昇基調が続きそうだ。

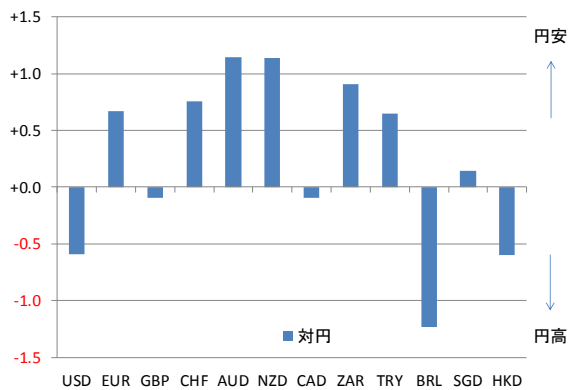
米ドルと原油の前年比動向



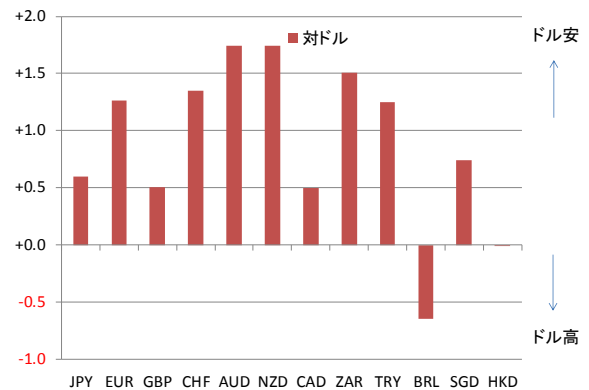
米国のPPIインフレ関連指標



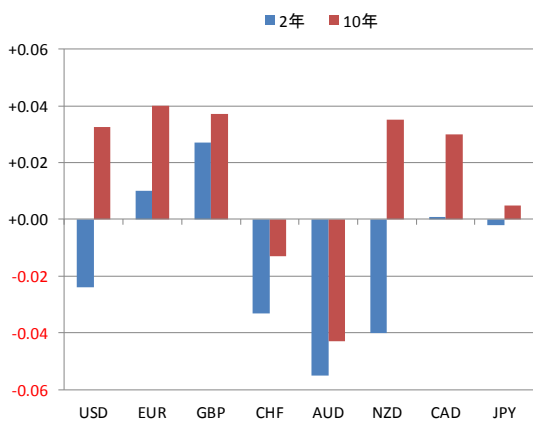
主要通貨の対円相場 (前日比%)



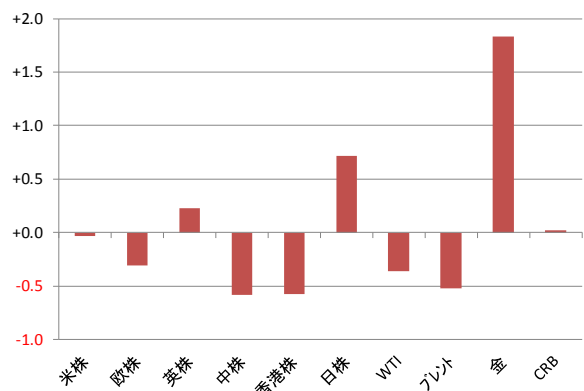
主要通貨の対ドル相場 (前日比%)



主要国の中長期債利回り (前日差%ポイント)



主要株価・商品価格 (前日比%)



利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会